

## 要件チェック項目と証明書類の例

要件	必要書類	提出先
①家庭から多額の仕送りがない	誓約書(様式2)に金額(年額)を記載 ※1年生は仕送り予定額、2年生以上は 2019年度の仕送り額を記載 預貯金通帳等の写し(任意)	在学して いる学校
②原則として自宅外で生活している	アパート等の賃貸契約書の写し、直近の 家賃の支払い根拠書類、住民票の写し等	
③生活費・学費に占めるアルバイト収入の割合が高い	誓約書(様式2)に金額(年額)を記載 ※1年生はアルバイト収入予定額、2年生 以上は2019年度のアルバイト収入額を記 載。	
④家庭(両親のいずれか)の収入減少等により、家庭からの 追加的支援が期待できない	コロナ感染症対策に係る他の公的支援措 置を受けている場合の受給証明書等(提 出可能な場合)又は申請書の「3. 申し送 り事項」に事情を記入	
⑤コロナ感染症の影響でアルバイト収入が大幅に減少(前月 比50%以上)している	アルバイト先からの給与明細または振込 口座の預貯金通帳の写し(任意)等(本年 1月以降の2か月分で減少がわかるもの)	
⑥既存の支援制度について以下のいずれかを満たす 1)新制度の第Ⅰ区分の受給者 2)新制度の第Ⅱ区分又は第Ⅲ区分の受給者であって、第 一種奨学金の併給が可能なものにあつては、限度額ま で利用している者又は利用を予定している者 3)新制度に申込みをしている者又は今後利用をする者で あって、第一種奨学金の限度額まで利用している者又 は利用を予定している者 4)新制度の対象外であつて、第一種奨学金の限度額まで 利用している者又は利用を予定している者 5)要件を満たさないため新制度又は第一種奨学金を利用 できないが、民間等を含め申請が可能な支援制度の利 用を予定している者	以下に係る認定書の写し(提出可能な場 合) ・住民税非課税証明書 ・給付奨学金(奨学生証) ・第一種奨学金(奨学生証) ・民間等による支援制度 ※申請時点において、給付奨学金・貸与 奨学金のいずれも活用していない場合 は、本給付金の申込時に、原則1か月以 内に申請する旨を確認します。	
⑦留学生等(日本語教育機関の生徒を含む)については、新 型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済的に困窮して いることに加えて、以下の要件を満たすことが必要。 1)学業成績が優秀な者であること。具体的 には、前年度の成績評価係数が、2.30 以上であること 2)1か月の出席率が8割以上であること 3)仕送りが平均月額 90,000 円以下であること(入学金・授 業料等は含まない。) 4)在日している扶養者の年収が 500 万円未満であること	仕送り額や扶養者の年収が確認できる振 込口座の預貯金通帳写し等 座の預貯金 通帳写し等 座の預貯金通帳写し等 座の 預貯金通帳写し等	

3. 支給要件を満たすことを証明する書類